

デジタル社会の安全・安心に貢献する 日本電子公証機構のプロファイル

はじめに

株式会社日本電子公証機構は、平成12年に「デジタル社会の安全・安心に貢献する」ことを事業目的として設立いたしました。

インターネットの普及と共に企業活動、行政活動、社会活動等のコミュニケーション又活動記録・成果等も紙文化から大幅にデジタル化が進行いたしました。

絶大な効率化を提供してくれるデジタル化も、デジタル情報の書き換えは「証拠が残らない」、デジタル情報に「押印が出来ない」等の大きな弱点をあわせて持っています。その結果として「誰が、何を、いつ」作成したものなのか信頼性が紙文化と違って著しく欠如することになります。

日本電子公証機構は、この「信頼性の欠如」を補い「デジタル社会の安全・安心に貢献する」を使命としてソリューション開発を進めてまいります。

今後ともよろしくご支援のほどお願い申し上げます。

敬具

会社概要

- ・ 商号 株式会社日本電子公証機構
Japan Digital Notarization Authority Co., Ltd.
- ・ 資本金 4億500万円
- ・ 主要株主 株式会社システムコンサルタント
- ・ 設立 平成12年4月27日
- ・ 所在地 〒130-0013 東京都墨田区錦糸2丁目14番6号
- ・ 代表者 代表取締役社長 松崎 誠
- ・ 公的資格 特定認証業務 認定業者 平成13年12月14日取得
- ・ 連絡先 TEL 03-5819-3871 FAX 03-5819-3873
- ・ URL <http://www.jnotary.com>
- ・ E-mail info@jnotary.com

営業品目

1. 電子公証サービス

① 先使用权立証支援サービス

秘匿された技術情報が、他者の出願以前に存在していたことを第三者の立場で証明

② カルテ電子化保存支援サービス

カルテ電子化の非改ざん証明に貢献します

③ アクセスログ保全証明サービス

システム上毎日書き出されるログの非改竄性を第三者の立場で証明

④ 電子ファイルの保全証明サービス

電子ファイルが改ざんされることなく保全されていることを第三者の立場で証明

⑤ 電子契約支援サービス

ネット上での電子契約支援を目的として、セキュア交換及び電子署名を実現するサービス

⑥ 電子ファイル保存サービス

お客様の電子ファイルをお預かりして安全に保存するサービス

⑦ 電子ファイル共有交換サービス

電子ファイル保存サービスによって保存した電子ファイルを他者と共有交換することができます

2. 電子認証サービス

① 電子署名法 特定認証業務 電子証明書発行サービス **iPROVE**

電子署名法の認定認証事業に基き発行される電子証明書

日本電子公証機構は、電子認証サービスのiPROVE(アイグループ)で電子署名法に基づく特定認証業務の認定を、主務大臣(総務大臣、法務大臣及び経済産業大臣)より受けています。



② ビジネスユース 電子証明書発行サービス

当社の認証業務運用規程に基づく電子証明書発行サービス

3. ソフトウェア

① 電子署名/タイムスタンプ一括付与・一括検証ソフトウェア

JN+ (ジェイエヌプラス)

電子ファイルに電子署名・タイムスタンプを一括付与・一括検証するアプリケーションソフトウェア

4. コンサルティングサービス

① デジタル情報のセキュリティに関するコンサルティング

デジタル情報のセキュリティに関する「システム化計画」のコンサルティング